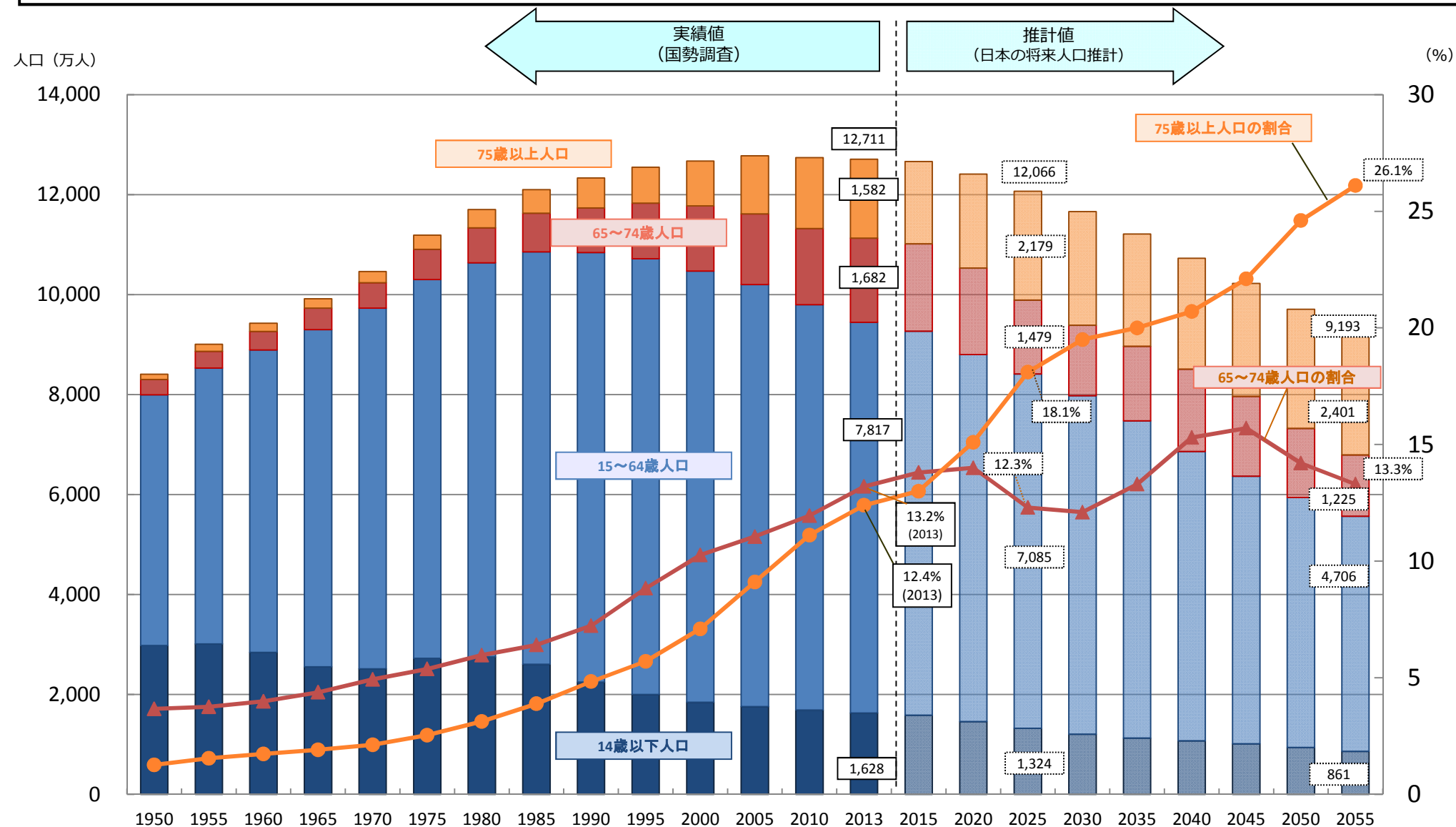


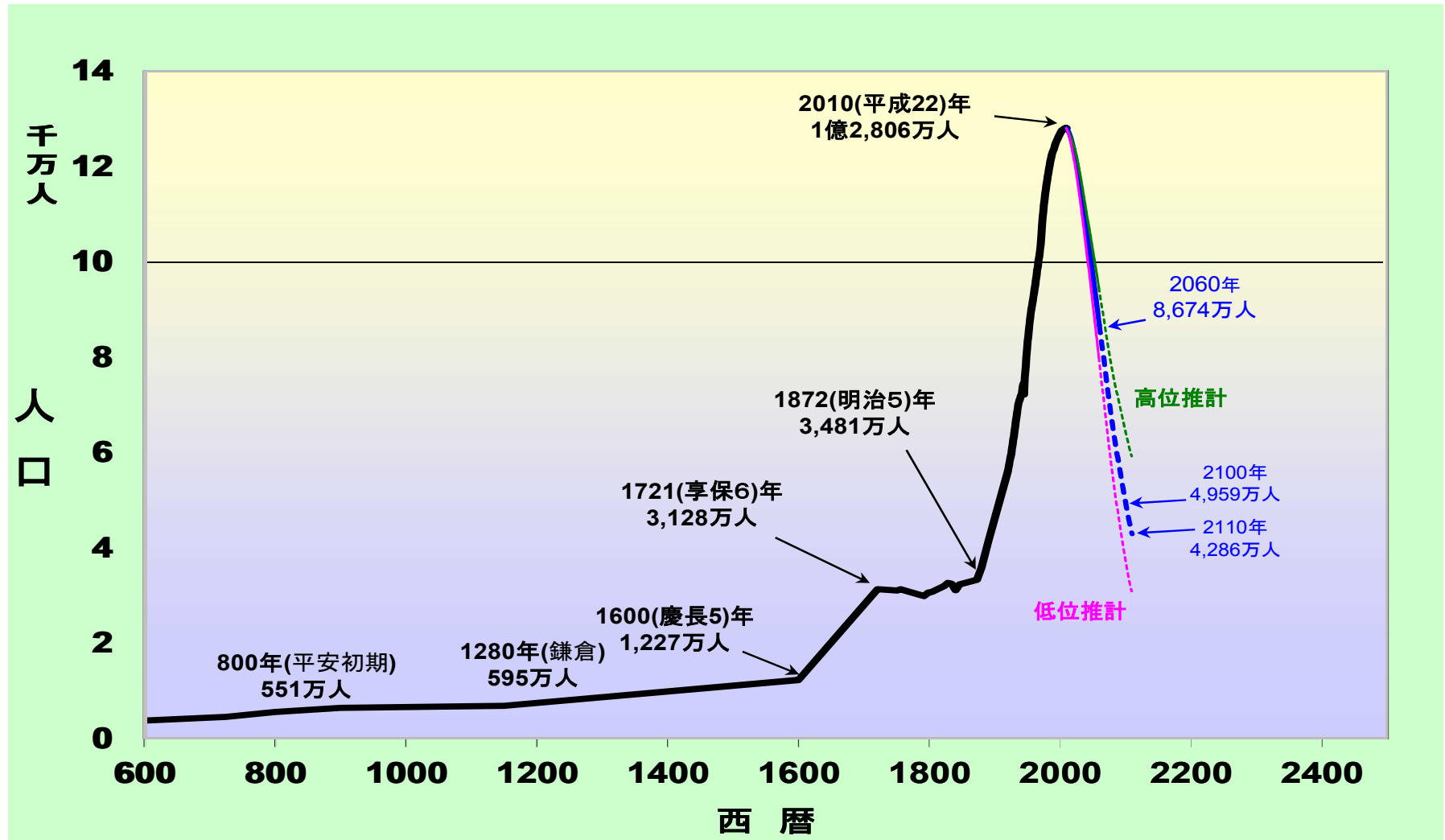
今後の年齢階級別人口の推計

○ 今後、日本の総人口が減少に転じていくなか、高齢者(特に75歳以上の高齢者)の占める割合は増加していくことが想定される。



資料：2010年までは総務省統計局「国勢調査」、2013年は総務省統計局「人口推計(平成26年6月1日確定値)」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計) 中位推計」

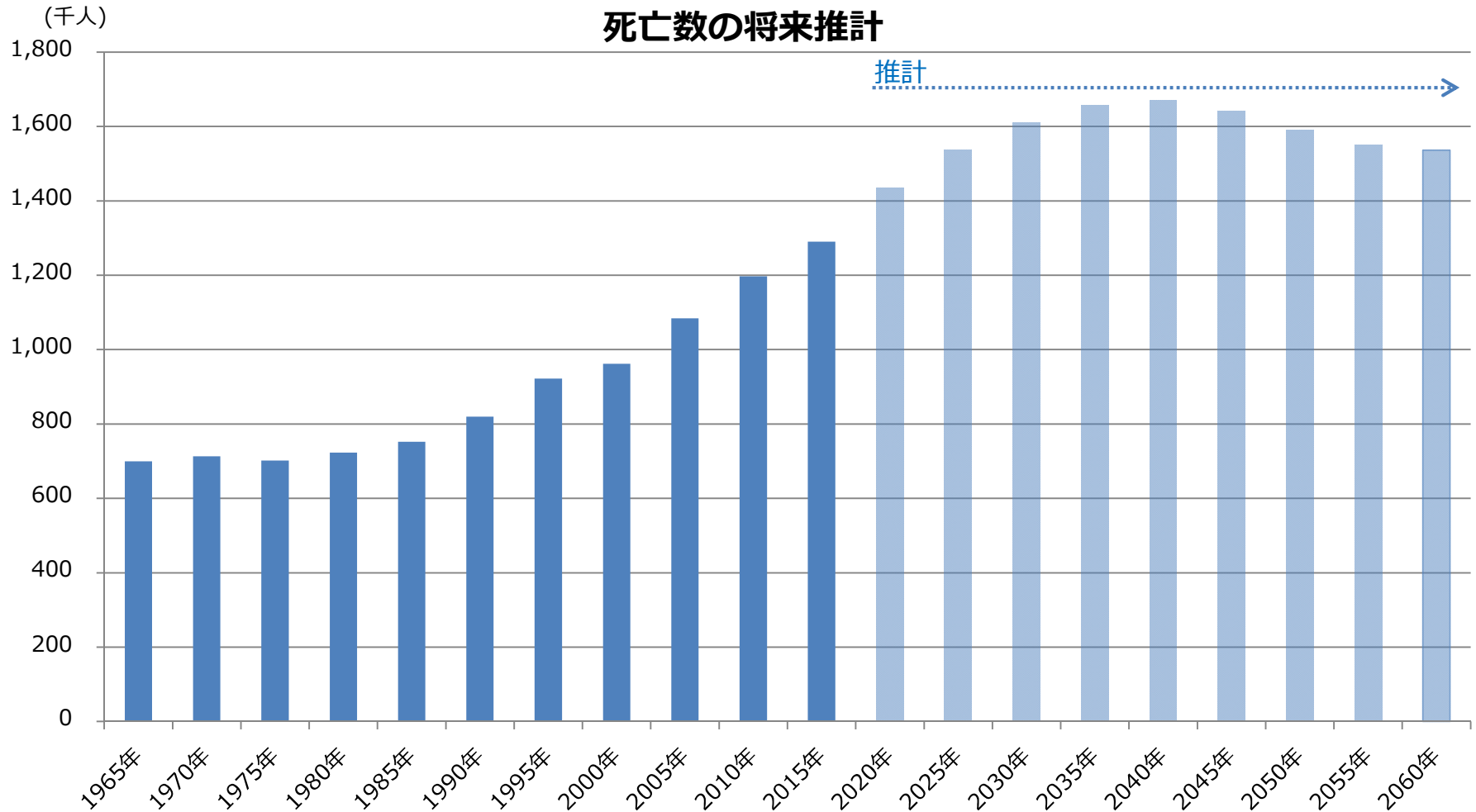
日本人口の歴史的推移



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(1846年までは鬼頭宏「人口から読む日本の歴史」、1847～1870年は森田優三「人口増加の分析」、1872～1919年は内閣統計局「明治五年以降我国の人口」、1920～2010年総務省統計局「国勢調査」「推計人口」) 2011～2110年国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計[死亡中位推計])

死亡数の将来推計

○ 今後も、年間の死亡数は増加傾向を示すことが予想され、最も年間死亡数の多い2040年と2015年では約36万人/年の差が推計されている。



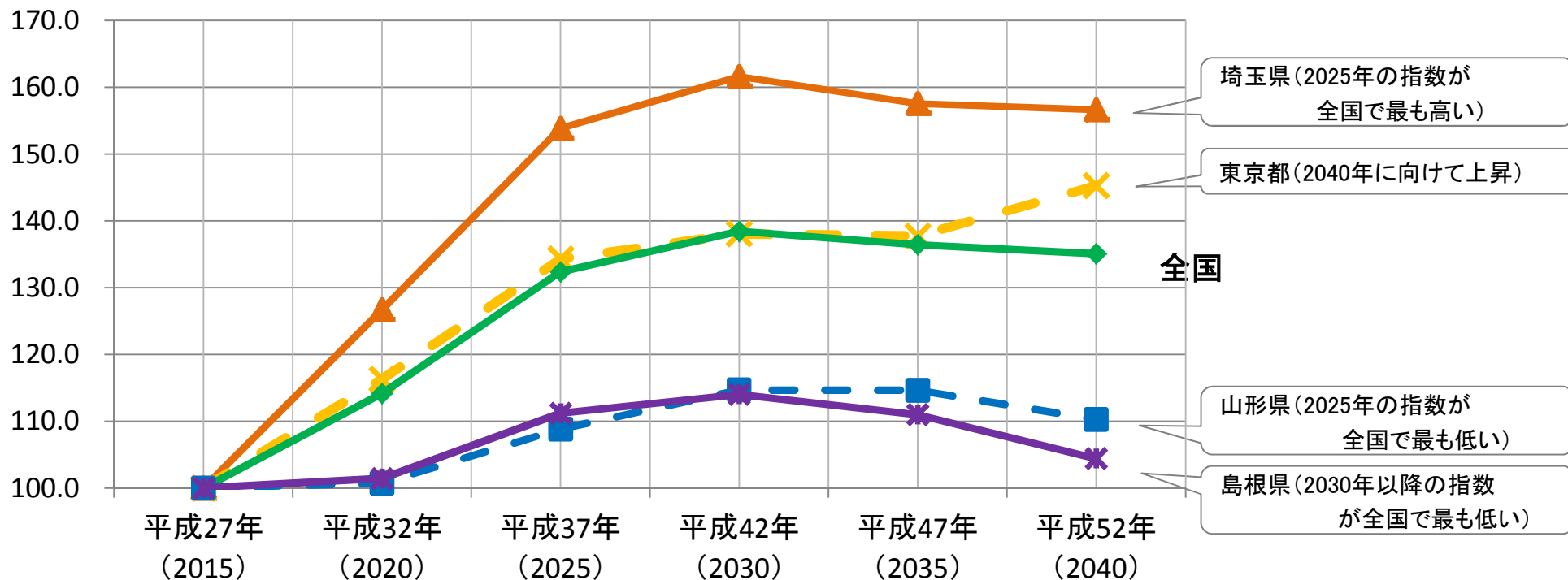
出典：2015年以前は厚生労働省「人口動態統計」による出生数及び死亡数（いずれも日本人）

2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

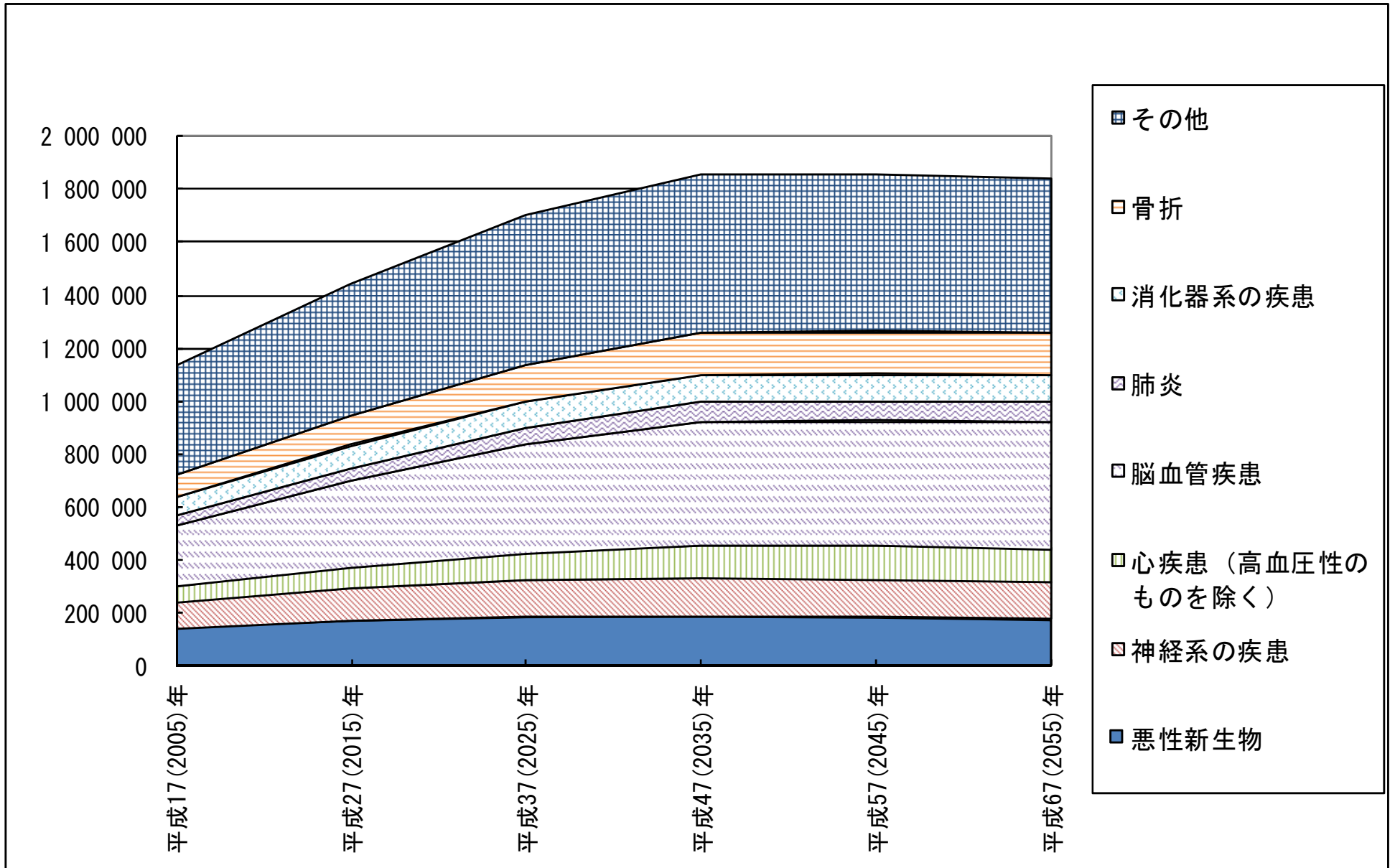
2015～2025～2040年の各地域の高齢化の状況

- 75歳以上人口は、多くの都道府県で2025年頃までは急速に上昇するが、その後の上昇は緩やかで、2030年頃をピークに減少する。
 ※2030年、2035年、2040年でみた場合、2030年にピークを迎えるのが34道府県、2035年にピークを迎えるのが9県
 ※東京都、神奈川県、滋賀県、沖縄県では、2040年に向けてさらに上昇
- 2015年から10年間の伸びの全国計は、1.32倍であるが、埼玉県、千葉県では、1.5倍を超える一方、山形県、秋田県では、1.1倍を下回るなど、地域間で大きな差がある。

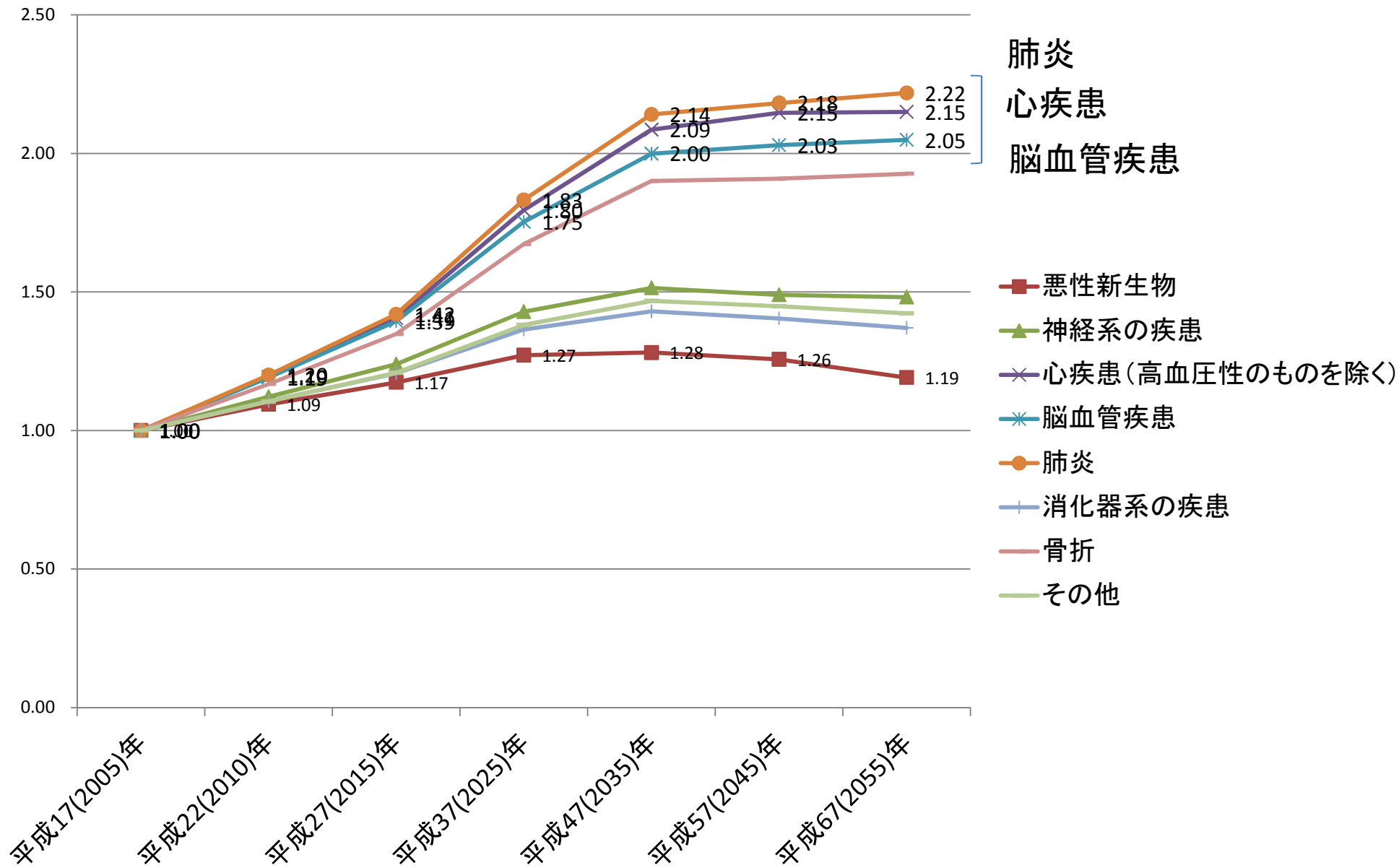
75歳以上人口の将来推計(平成27年の人口を100としたときの指数)



入院患者の将来推計① (出生中位、死亡中位での推計)



入院患者の将来推計② 2005年を1とした場合の増加率

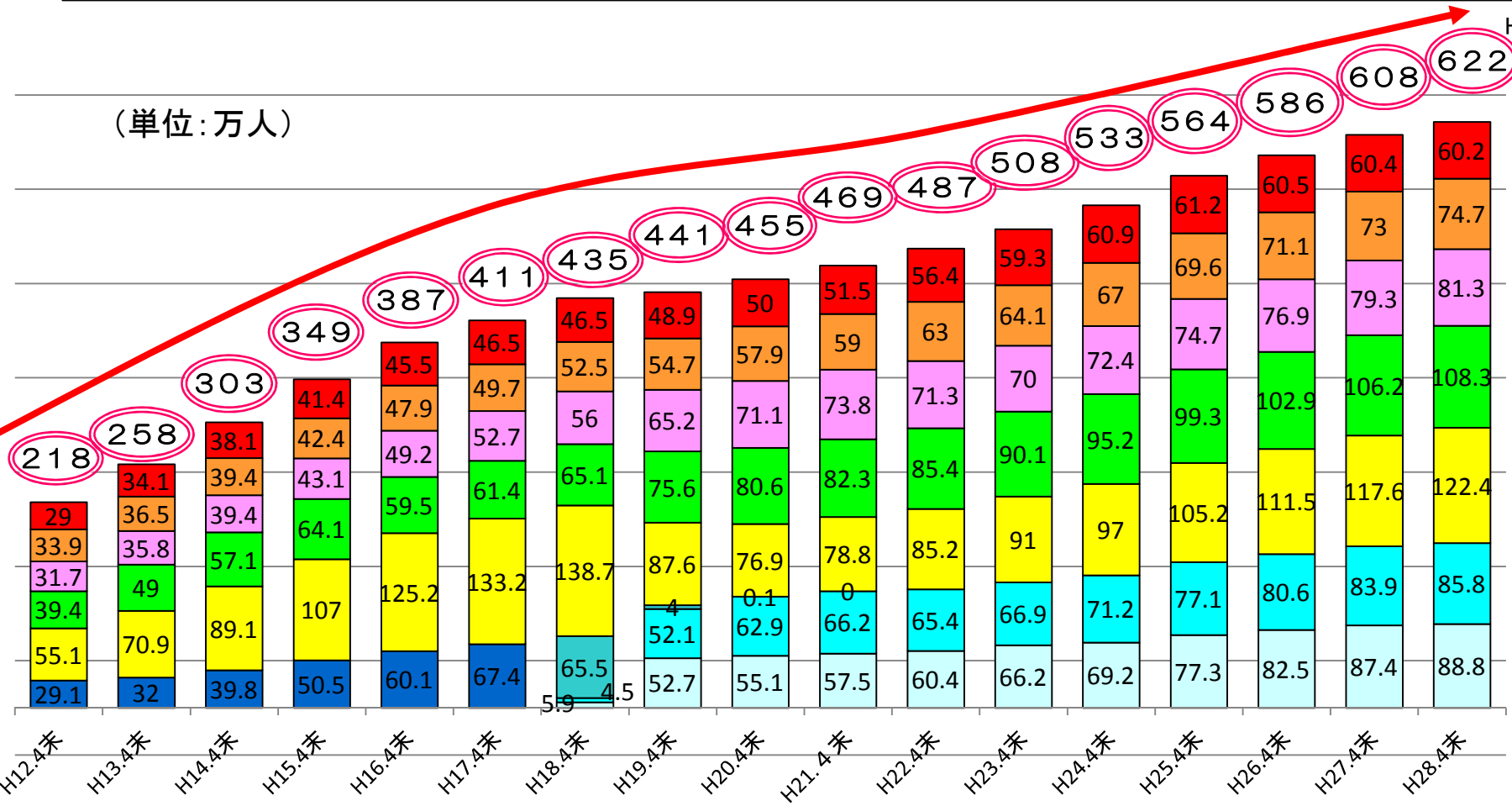


要介護度別認定者数の推移

要介護(要支援)の認定者数は、平成28年4月現在622万人で、この16年間で約2.85倍に。このうち軽度の認定者数の増が大きい。また、近年、増加のペースが再び拡大。

(単位:万人)

H12.4→H28.4の比較



計	2.85倍	
要介護	5	2.08倍
	4	2.20倍
	3	2.56倍
	2	2.75倍
要支援	1	3.53倍
	2	

(注1) (注2)

- 要支援
- 要支援1
- 要支援2
- 経過的
- 要介護1
- 要介護2
- 要介護3
- 要介護4
- 要介護5

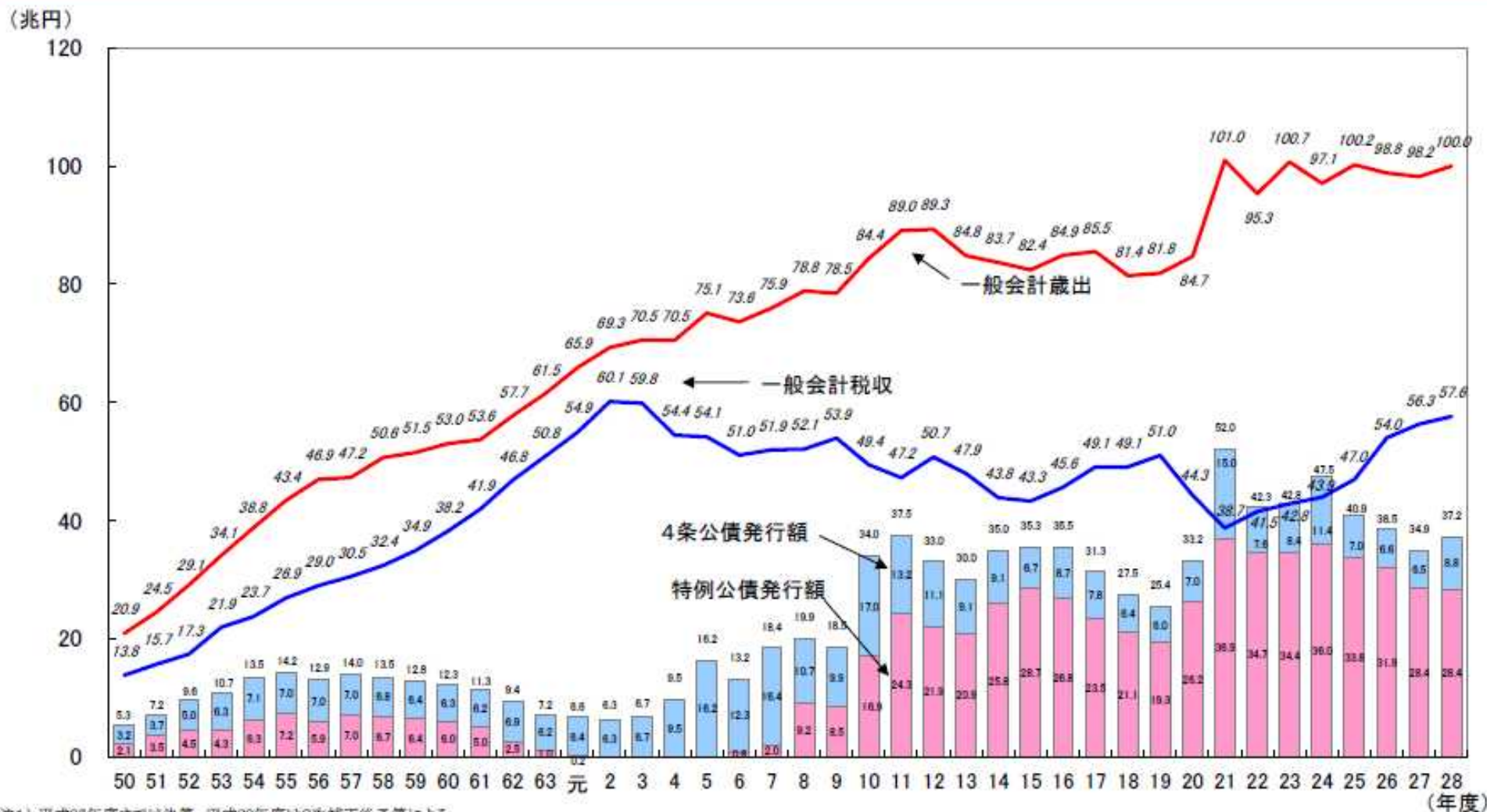
注1) 陸前高田市、大槌町、女川町、桑折町、広野町、榎葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町は含まれていない。

注2) 榎葉町、富岡町、大熊町は含まれていない。

(出典: 介護保険事業状況報告)

一般会計における歳出・歳入の状況

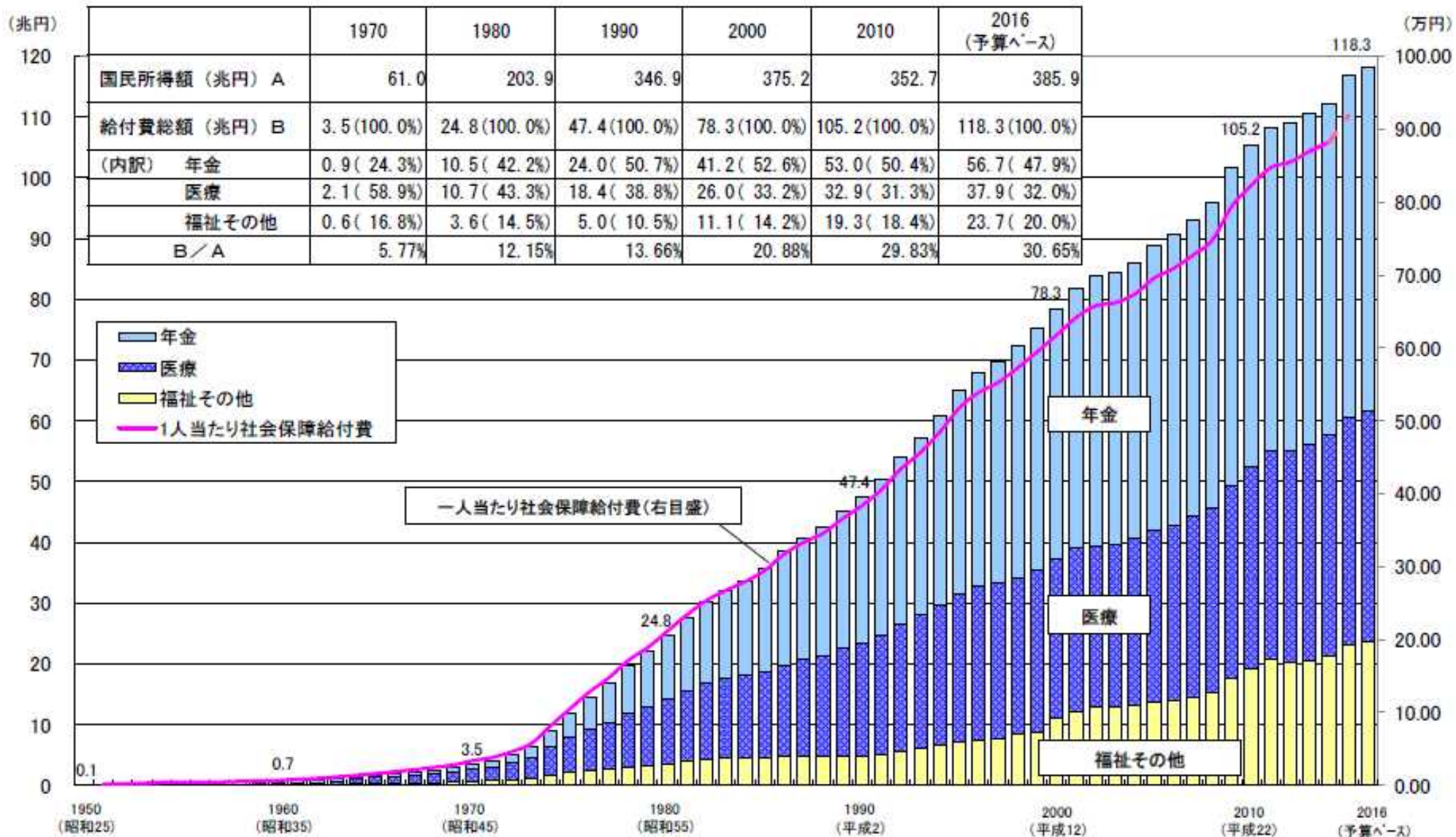
我が国財政は歳出が歳入（税収及びその他収入）を上回る状況が継続している。特に、平成2年度以降、景気悪化に伴う税収の減少等により歳出と歳入の差額が拡大し、その差は借金である国債（建設国債・特例国債）の発行によって賄われている。



(注1) 平成27年度までは決算、平成28年度は2次補正後予算による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は沿岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。

社会保障給付費の推移



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「平成26年度社会保障費用統計」、2015年度、2016年度(予算ベース)は厚生労働省推計、

2016年度の国民所得額は「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成28年1月22日閣議決定)」

(注) 図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000及び2010並びに2016年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

伸びの分解 診療種別（入院・外来）の推計

医療費の伸びについて、人口要因を除いたその他の要因による伸びを入院・外来等の診療種別で見た場合、以下の通り。

	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
医療費の伸びから人口増の影響 及び高齢化の影響を除いた分 (診療報酬改定、医療の高度化、 患者負担の見直し 等)	2.2%	2.3%	2.1%	0.4%	1.1%	0.7%	2.7%
医科入院	0.6%	1.6%	0.2%	0.4%	-0.0%	0.1%	0.2%
医科入院外+調剤	1.6%	0.6%	1.7%	0.0%	1.1%	0.4%	2.4%
うち、調剤	1.0%	0.6%	1.2%	0.0%	0.8%	0.2%	1.5%
その他 歯科、訪問看護、療養費 等	-0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%
(再掲)診療報酬改定分		0.19%		0.004%		0.10%	

(注) 平成21年度～平成25年度については、国民医療費の診療種別、年齢階級別人口1人当たり医療費を元に推計。また、平成26年度及び平成27年度については、平成25年度の診療種別、年齢階級別人口1人当たり国民医療費と平成26年度及び平成27年度の年齢階級別人口を元に推計。

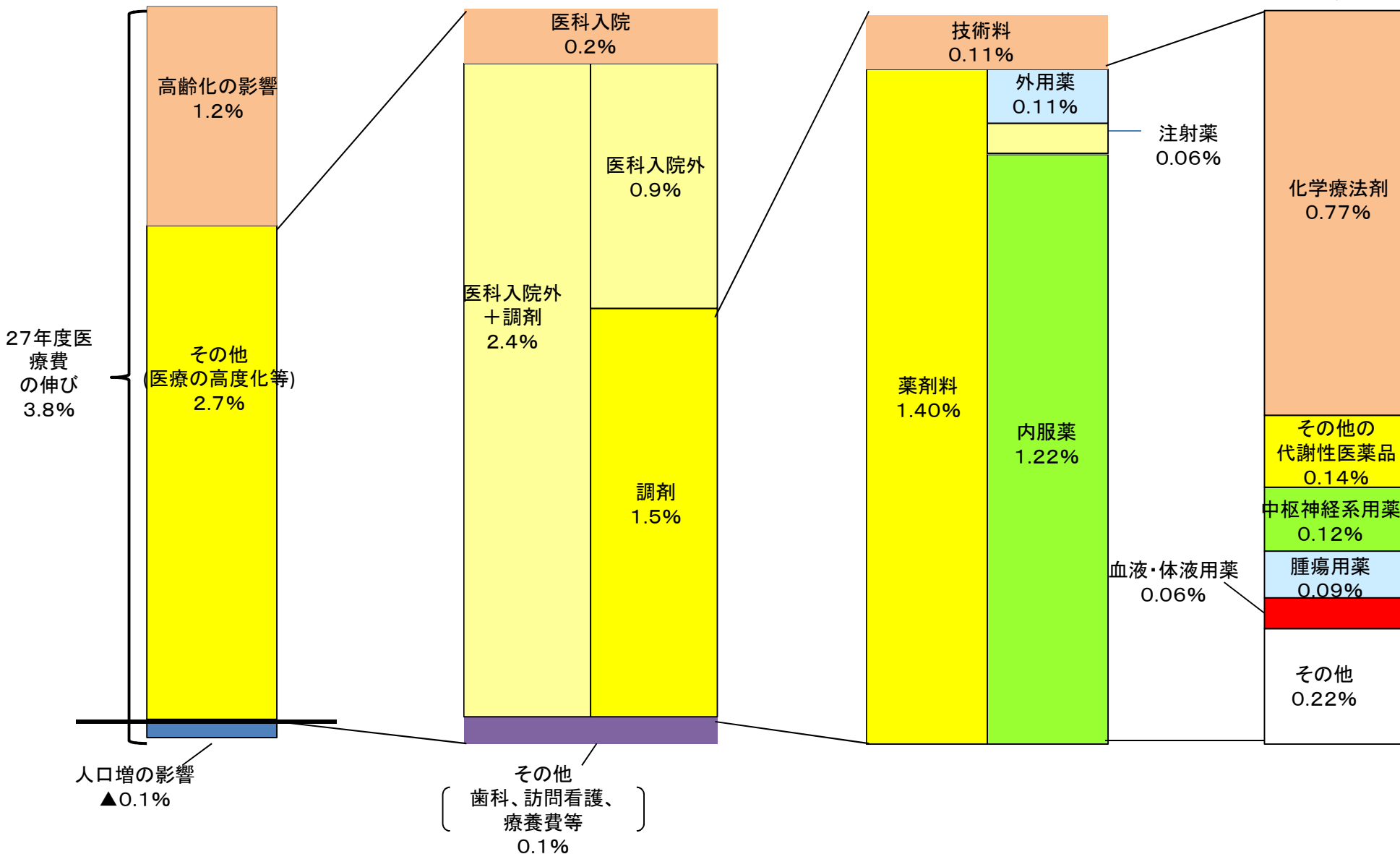
医療費の伸びの分解 まとめ（平成27年度）

①27年度医療費全体を分解

②その他の伸びを診療種別に分解

③調剤の伸びを分解

④薬剤料の伸びを薬効分類に分解



介護費の伸び率の要因分解

	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)
介護保険事業計画	第3期			第4期			第5期			第6期
介護費	6.4兆円	6.7兆円	7.0兆円	7.5兆円	7.8兆円	8.3兆円	8.8兆円	9.2兆円	9.6兆円	9.9兆円
介護費の伸び率	-0.2%	4.9%	4.2%	7.3%	4.8%	5.4%	6.5%	4.6%	4.6%	2.3%
うち高齢化の影響	4.9%	4.8%	4.3%	4.3%	3.2%	4.2%	4.2%	3.9%	3.8%	2.9%
うち高齢化の影響以外	-4.9%	0.1%	-0.2%	2.9%	1.6%	1.2%	2.1%	0.7%	0.8%	-0.6%
うち介護報酬改定	-1.45%	-	-	3.0%	-	-	1.2%	-	0.63%	-2.27%
うち介護報酬改定以外	-3.5%	0.1%	-0.2%	-0.1%	1.6%	1.2%	0.9%	0.7%	0.1%	1.8%

【資料】介護給付費実態調査(厚生労働省)、国勢調査、人口推計10月1日現在人口(総務省)

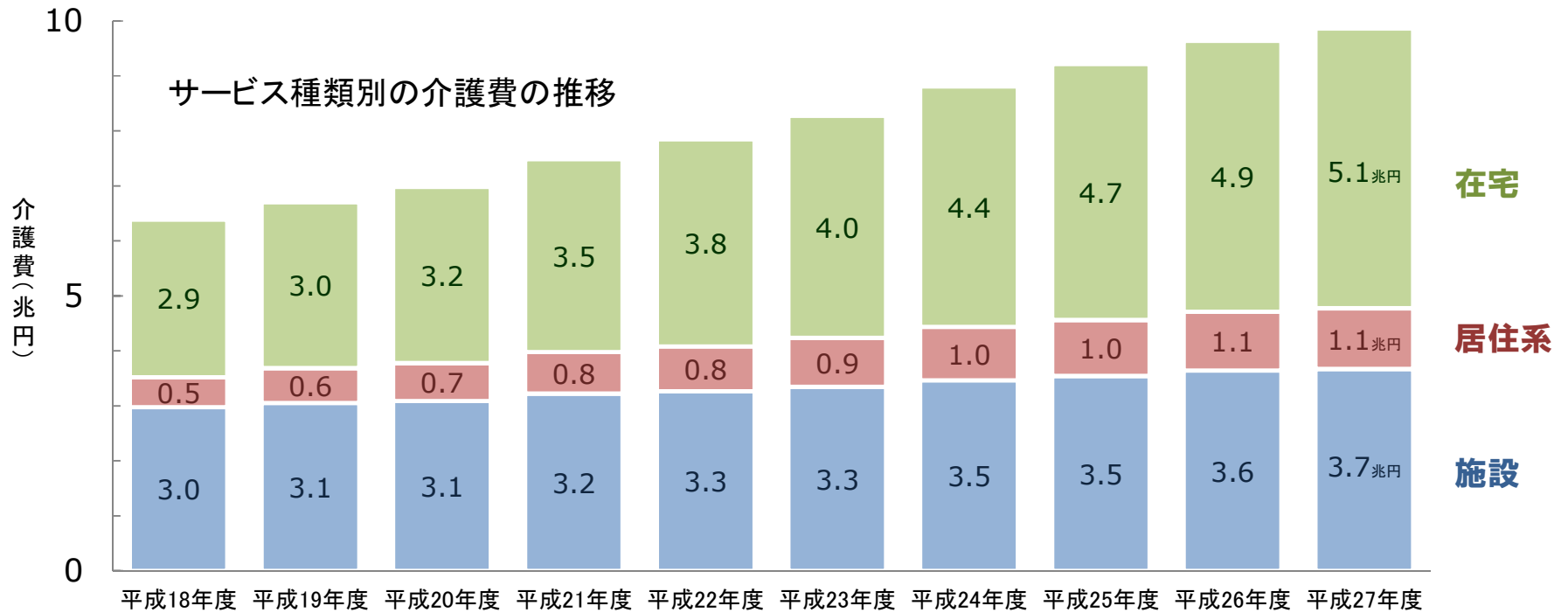
(注1)介護費には、償還払いの費用(福祉用具購入、住宅改修費等)及び地域支援事業に係る費用は含まれていない。

(注2)平成18年4月の介護報酬改定は▲0.5%[平成17年10月改定分を含めると▲2.4%]であり、平成17年10月改定分は平成18年度前半まで影響することから、平成18年度の介護報酬改定の影響を平成18年4月改定分(▲0.5)＋平成17年10月改定分の半年分の影響($(\blacktriangle 2.4 - \blacktriangle 0.5)/2$)とした。

(注3)高齢化に起因する伸びは、前年度の利用状況を基に人口の違いによる影響を推計したものである。したがって、“高齢化以外のその他”に下記が含まれることに留意が必要

- ・施策の影響(制度改正等の影響)
- ・施設給付の見直し(平成17年10月)
- ・新しい予防給付の導入、地域密着型サービスの創設(平成18年4月) ※新予防給付導入による経過措置は平成20年度末まで
- ・定期巡回・随時対応サービスや複合型サービスの創設(平成24年4月)
- ・家族形態の変化(高齢単身世帯の増加等)に伴うサービス利用構造の変化等
- ・医療から介護への流れに伴う介護ニーズの増 等

サービス類型別介護費の動向（平成18～27年度）



■伸び率（対前年度）の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
施設	2.6%	1.1%	4.4%	1.4%	2.5%	3.5%	2.2%	2.7%	0.9%
うち高齢化	5.2%	4.6%	4.5%	3.0%	4.5%	4.4%	4.1%	4.0%	3.0%
うち高齢化以外	▲ 2.5%	▲ 3.4%	▲ 0.1%	▲ 1.6%	▲ 1.9%	▲ 0.9%	▲ 1.8%	▲ 1.2%	▲ 2.0%
居住系	16.3%	9.6%	9.0%	7.5%	9.1%	9.1%	5.3%	5.3%	2.5%
うち高齢化	4.9%	4.5%	4.5%	3.5%	4.5%	4.5%	4.2%	4.1%	3.1%
うち高齢化以外	10.9%	4.9%	4.4%	3.8%	4.3%	4.5%	1.1%	1.1%	▲ 0.5%
在宅	5.2%	6.1%	9.6%	7.4%	7.2%	8.3%	6.4%	5.9%	3.3%
うち高齢化	4.4%	4.0%	3.9%	3.2%	3.8%	4.0%	3.7%	3.6%	2.7%
うち高齢化以外	0.7%	2.0%	5.5%	4.1%	3.3%	4.1%	2.6%	2.2%	0.5%

【資料】介護給付費実態調査(厚生労働省)、人口推計、国勢調査(総務省)を基に作成

○施設：介護保険施設、地域密着型介護老人福祉施設

○居住系：特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護

○在宅：上記以外のサービス

(注1) 予防サービス、補足給付を含む。市区町村が直接支払う償還払いの費用(福祉用具購入、住宅改修費等)及び地域支援事業に係る費用は含まない。

(注2) 高齢化の伸びは、年齢階級別の1人当たり費用を固定して、人口構成の変化のみを反映させた場合の伸びをあらわす。

(注3) 高齢化以外の伸びには、介護報酬改定の影響、制度改正効果、医療から介護への移行に伴う影響などが含まれる。